

# 政治研究結果報告書

—政治研究助成—

西暦 2024年（令和6年）2月27日

一般財団法人 櫻田 會  
理事長 増田 勝彦 殿

研究者 学習院大学法学部准教授  
麦山 亮太

第41回（令和4年度）櫻田會政治研究助成による研究を下記のとおり実施しましたので、その結果について報告します。

※印の記入項目に関する貴會ホームページへの掲載についても同意いたします。

記

※研究の名称（英語も記入） Research Theme

日本における女性の学歴と就業の関連の変化とその帰結

A reconsideration of the women's educational differences in labor market outcomes in Japan

※英文抄録（研究目的、経過、成果 250 words 以内） Abstract (Purpose, Process, Significance)

In this study, I examine how the educational gradient in women's employment around childbirth has changed across cohorts. I also examine how the motherhood penalty on subsequent wage trajectories varies with women's educational attainment. Analyzing the Japanese Panel Survey of Consumers, 1993-2021, I obtained the following results.

For the first question, the results show a significant increase in the positive educational gradient in employment rates around first and second births in the 1980s cohort. Highly educated women are more likely to be in regular employment and less likely to leave employment, which contributes to their higher employment continuity. Conversely, the employment rates of women with lower levels of education have not increased to the same extent across the cohorts, and they have become more likely to be in non-standard employment. These findings suggest that the weak relationship between maternal education and employment is changing in Japan. This work has been published in *Research in Social Stratification and Mobility*.

For the second question, I found that the negative effect of motherhood on logged hourly wages increases over time and becomes particularly significant six years after the first birth. The magnitude of the motherhood wage penalty did not vary across education levels. Including work experience in the models substantially reduced the estimated penalty, especially for the more

educated, reflecting their higher returns to experience. These results suggest that, despite being more likely to be continuously employed, more educated women suffer a significant wage penalty after childbirth. This work is in preparation for submission.

#### ※研究の目的・研究方法・意義（和文 600 字以内）

多くの欧米諸国と異なり、日本の子どもをもつ女性には学歴が高いほど就業率が高いという傾向が見られないことが長らく指摘されてきた。しかしながら、この 30 年の政策の変化（育児休業法、女性活躍推進法等）、労働市場の変化（非正規雇用の増加）、社会規範の変化（女性の稼ぎ手役割への期待）は、これまで前提されてきた女性の就業を取り巻く条件を大きく変化させた。これらの変化はいずれも多くの人的資本を有する高学歴女性の就業にとって有利に働き、欧米と同様に、女性就業における学歴差を生じさせていると予想される。しかしながら、この点を明示的に検証した研究は乏しい。

そこで本研究は、1993 年より続く「消費生活に関するパネル調査」等のデータを活用して、子どもをもつ女性における学歴と就業の関連が世代間でいかに変化したのかを明らかにする。現在、予備的な分析によって、1980 年代生世代で就業率の学歴差が大きく拡大したことがわかっている。本研究ではさらにそのメカニズムと不平等への帰結を探るため、以下の 2 点を詳しく検討する。(1) なぜ学歴による就業率、ならびに継続就業率の格差が拡大したのか。(2) 学歴による就業率の差の拡大は、その後のキャリアや賃金の学歴間格差に対していかなるインパクトをもたらすのか。

本研究の意義は以下の 2 点である。第一に、日本における女性の学歴と就業の関係の変化の検証を通じて、欧米諸国で前提とされてきた学歴と就業の関係がどのような条件で成り立っていたのかへの理論的示唆を与える。第二に、制度の恩恵を十分に受けていない層を明らかにし、女性全体がより安定したキャリアを歩み、男女格差を縮小するための政策的示唆を与える。

#### ※研究経過と結果の概要（以下の欄に 35 行以内(1500 字程度)にまとめる）

まず、出産・育児期における女性の学歴と就業の関連がいかに変化したのかという実態を明らかにすべく、「消費生活に関するパネル調査」データを用いて 1960 年代生、1970 年代生、1980 年代生の女性の第一子出産前後・第二子出産前後の就業経歴を比較分析した。分析の結果、1980 年代生の女性は、それ以前と比べて大卒者、短大・専門学校卒者の就業率、とりわけ正規雇用での就業率が大きく増加した一方、高卒以下の者では就業率の増加は見られず、非正規雇用での就業率が急増したことが明らかとなった。またこの変化により、高学歴層は出産前後に仕事を離職する確率も低下していた。以上の変化の結果、出産・育児期において高学歴層ほどより就業しやすいという学歴差が顕著に見られるようにな

った。この発見をまとめた論文を *Research in Social Stratification and Mobility* 誌に公刊したほか、第 33 回日本家族社会学会大会にて成果を報告した。

この変化が賃金格差におよぼす帰結を明らかにすべく、出産によって賃金が減少する傾向に学歴差がみられるようになったのかをさらに分析した。出産後の賃金減少は母親ペナルティ (motherhood penalty) と呼ばれ、欧米高所得国を中心に研究が重ねられてきた。ここでは、高学歴層の女性ほど出産・育児を経た際に賃金が減少しにくく、出産・育児による賃金減少は低・中学歴層において大きいことが示唆されてきた。日本においても、学歴によって母親ペナルティの大きさに違いは生じているのだろうか。この点について、「消費生活に関するパネル調査」データを用いて、第一子出産 10 年後までの女性の賃金が出産しなかった場合と比べてどの程度減少するのか、またその程度に学歴による差がみられるのかを、イベントスタディデザインを用いた分析によって検証した。分析の結果、母親ペナルティの大きさについて学歴差は認められなかった。このメカニズムについてさらに分析したところ、最も重要な要因は、無業期間を挟んだ場合に賃金が大きく低下することにあった。たしかに高学歴層は出産を経ても就業継続しやすくなったものの、高学歴層は低学歴層とくらべて無業期間を経るほどより大きく賃金が減少するゆえに、大きな母親ペナルティを経験しやすいことが明らかとなった。そのほか、先行研究でしばしば指摘されてきた説明として、出産・育児を経て正規雇用から非正規雇用になるといった雇用形態の移動、夫の少ない家事育児時間を埋め合わせるために仕事への献身を減らす、あるいは夫の所得が高いゆえに仕事への献身を減らす、といったものがあるが、これらの説明力はいずれも強いとはいえず、主たる要因は無業期間に対するペナルティが大きいことにあることが示された。本結果は、出産育児期の女性におけるキャリアの不利を取り除くためには、出産前後の就業継続を支援するだけでは不十分であり、出産離職後の再就職においてスキルを活かし高い賃金を得られる仕事に就けるような政策が必要であるということを示唆する。

以上の結果をまとめた論文を現在執筆中であり、来年度の早い段階で論文化・投稿に至ることができる見込みである。また本研究結果については第 76 回日本人口学会、(報告が採択されれば) 国際社会学会社会階層・社会移動部会夏季大会にて報告予定である。

今後はさらに出産・育児期の女性のキャリアの学歴差を生じさせる要因として、制度的要因や組織的要因、その他労働市場の要因に着目しながら、さらなる分析を進める予定である。

※研究成果の発表・著書、論文、学会報告等 (あるいは発表の計画や形式等)

論文

Mugiyama, Ryota. 2024. "Cohort Changes in the Educational Gradient in Women's Employment Around Childbirth in Japan." *Research in Social Stratification and Mobility*. 89: 100885.

学会報告

Mugiyama, Ryota. 2023. “Increasing Educational Gradient: Cohort Changes in Women’s Employment Around Childbirth in Japan.” *Japan Society of Family Sociology 33rd Annual Meeting*. Kobe University, Japan. September 2, 2023. Oral Presentation.

Mugiyama, Ryota. 2024 (予定) . “Educational Differences in Motherhood Penalty on Wage Trajectories in Japan.” *Population Association of Japan 76th Annual Meeting*. Chuo University, Japan. Oral presentation. June 8–9, 2024. Oral Presentation.

Mugiyama, Ryota. 2024 (予定) . “Educational Differences in Motherhood Penalty on Wage Trajectories in Japan.” *Research Committee of Social Stratification and Mobility (RC28) Summer Meeting*. Brown University, Providence, United States. Oral presentation. August 6–8, 2024. Oral Presentation.

〔注〕 文責は貴研究グループに負っていただきます。個人情報等には十分ご注意ください。